

## 平成20年度第5回岐阜県事業評価監視委員会

## 【農地整備課所管事業審議資料】

○ 再評価対象箇所一覧表	…………… 1
○ 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	
県営広域営農団地農道整備事業	…………… 2
県営一般農道整備事業	…………… 3～4
県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	…………… 5
県営ふるさと農道緊急整備事業	…………… 6
○ 平成20年度 再評価実施箇所（附図）	
県営広域営農団地農道整備事業（西南農） <sup>せいなんのう</sup>	…………… 7
県営一般農道整備事業（上石津） <sup>かみいしづ</sup>	…………… 8
県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業（山口） <sup>やまぐち</sup>	…………… 9
県営ふるさと農道緊急整備事業（湯けむり下呂） <sup>ゆげむりげろ</sup>	…………… 10
○ パワーポイント	
県営広域営農団地農道整備事業（西南農） <sup>せいなんのう</sup>	……………11～15
県営一般農道整備事業（上石津） <sup>かみいしづ</sup>	……………16～19
県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業（山口） <sup>やまぐち</sup>	……………20～24
県営ふるさと農道緊急整備事業（湯けむり下呂） <sup>ゆげむりげろ</sup>	……………25～29

平成20年度 再評価対象箇所一覽表 8月6日審議箇所

〔農政部農地整備課〕

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		全体事業費 (百万円)	実施済み額 (百万円)	進捗率 (%)		経過年数 (H20.3現在)	地元意向	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果果分析	対応方針(案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量			事業実施率	用地補償費									
1	県営広域営農団地農道整備事業	西南農地区	大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町	SS4	H23	L=30,874m	L=29,584m	95.8%	18,054 4,090 13,964	14,739 3,564 11,175	81.6% 87.1% 80.0%	29	早期全線開通を熱望	・県道改良S57完了 ・ふるさと農道H6完了	市町村・JAの合併に伴い農地集積等広域的営農の推進	道路法面緑化及び多自然型環境護岸ブロックの実施	橋梁形式の見直し	(1.1) 1.2	継続	※費用対効果分析額の内数は前回の再評価時の投資効果率H12
2	県営一般農道整備事業	上石津地区	大垣市(旧上石津町)	H6	H21	L=3,432m	L=3,214m	93.6%	2,266 223 2,043	1,805 169 1,636	79.7% 75.5% 80.1%	14	早期全線開通を熱望	・市道改良H21実施予定	市町村合併による都市農村交流の推進	道路法面の緑化及びひりサイクル認定品の活用	橋梁の縦断勾配を見直し	(1.0) 1.1	継続	※費用対効果分析額の内数は前回の再評価時の投資効果率H11
3	県営農林漁業用揮発油税身替農道整備事業	山口地区	中津川市(旧山口村)	H5	H24	L=3,139m	L=1,930m	61.5%	3,138 350 2,788	1,736 321 1,415	55.3% 91.7% 50.8%	15	早期全線開通を熱望	・ふるさと農道H12完了 ・中山間総合整備事業H20完了予定	越果を伴う市町村合併の主要課題推進	在来植生の覆元に配慮した道路盛土法面緑化	橋脚の土留め工法採用	(1.1) 1.2	継続	※費用対効果分析額の内数は計画変更時の投資効果率H13
4	県営ふるさと農道緊急整備事業	湯けむり下呂地区	下呂市(旧下呂町)	H5	H22	L=4,781m	L=4,355m	91.1%	6,853 540 6,313	6,256 447 5,809	91.3% 82.8% 92.0%	15	早期全線開通を熱望	・農免農道H6から実施中	市町村・JA合併及び健康づくり整備に伴う事業推進	現場発生材を利用した道路法面の緑化	路側擁壁の構造見直し	(1.3) 1.3	継続	※費用対効果分析額の内数は前回の再評価時の投資効果率H15

平成20年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営広域営農団地農道整備事業
	事業目的	広域営農団地育成対策の一環として、広域営農団地における農道網の基幹となる農道の新設並びに改良を行う。
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益面積が概ね1,000ha（振興山村、過疎地域、急傾斜地帯及び特定農山村地域にあつては300ha）以上であること</li> <li>・延長が概ね10km（振興山村、過疎地域、急傾斜地帯及び特定農山村地域にあつては5km）以上であること</li> <li>・車道幅員が5m（振興山村、過疎地域、急傾斜地帯及び特定農山村地域にあつては4m）以上であること</li> </ul>
	概要 (メニュー)	・農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業経営向上効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・走行経費節減効果・・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果</li> <li>・維持管理節減効果・・・農道の管理労力等の軽減</li> </ul> </li> <li>○生活環境整備効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般交通等経費節減効果・・・農道の開設、改良による旅行距離の短縮・舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品費）の節減効果</li> </ul> </li> <li>○農業生産向上効果・・・荷傷み防止効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>年総効果額 ①＝上記項目の年効果額の合計</li> <li>廃用損失額 ②</li> <li>還元率×（1＋建設利息率） ③</li> <li>妥当投資額 ④＝①÷③－②</li> </ul> </li> </ul>
		その他項目
	費用の算定	総事業費 ⑤
	費用便益費の基準	<p>投資効率＝妥当投資額④÷総事業費⑤</p> <p>※投資効率が1.0以上であること</p>

平成20年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営一般農道整備事業
	事業目的	<p>〈一般型・畑地帯〉</p> <p>農業の振興を図る地域において、農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、高生産性農業を促進し、もって農業の近代化を図り、併せて農村環境の改善に資する。</p> <p>〈集落間交流〉</p> <p>自然的、経済的、社会条件に恵まれず、農業の生産条件が不利な中山間地域の農業集落間を結ぶことにより、高生産性農業を促進し農業構造改善に資するだけでなく、農業集落間の交流を盛んにし、農村地域の活性化を図る。</p>
	採択基準	<p>〈一般型・畑地帯〉</p> <p>1 農振法第8条第2項第1号に基づいて定められた農用地区域を主たる対象とすること。</p> <p>2 受益面積が概ね50ha以上で、延長が概ね1,000m以上であること。</p> <p>3 全幅員は、概ね4.5m以上であること。</p> <p>4 農道網の基幹となる既設農道の改良であって、舗装のみを行うものは上記1～3に定める条件のほか、次の条件に適合するもの。</p> <p>(1) 概ね10年後の自動車日交通量が概ね100台以上で、かつその過半数が農業に関するものであること</p> <p>(2) 原則として、舗装道路に接続すること</p> <p>(3) 人家連坦区域の延長が、当該農道延長の概ね30%以内であること</p> <p>5 樹園地を主体とした農用地又は野菜指定産地における畑地を主体とした農用地において行う農道の新設又は改良であって、受益面積が2の条件に適合し、かつ次に掲げるもののうち農道網の整備に必要なもの。</p> <p>ア 延長及び全幅員が2及び3の条件に適合する幹線農道</p> <p>イ 全幅員が概ね3m以上である支線道路</p> <p>ウ 総延長が概ね500m以上である軌道等運搬施設</p> <p>〈集落間交流〉</p> <p>1 自然的、経済的、社会条件に恵まれず、農業の生産条件が不利な中山間地域の農業集落とは、振興山村、過疎地域のいずれかに指定されている地域に含まれる農業集落とする。</p> <p>2 受益面積が概ね30ha以上であること。</p> <p>3 延長が概ね800m以上であること。</p> <p>4 車道幅員が概ね4m以上であること。</p>
概要 (メニュー)	<p>・農道の新設又は改良</p>	



○費用対効果の分析について *費用便益B/C* :	効果の項目 うち貨幣換算する項目 ≧B ≦	○農業経営向上効果 ・走行経費節減効果・・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ・維持管理節減効果・・・農道の管理労力等の軽減 ○生活環境整備効果 ・一般交通等経費節減効果・・・農道の開設、改良による旅行距離の短縮・舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品費）の節減効果 ○農業生産向上効果・・・荷傷み防止効果 年総効果額 ①=上記項目の年効果額の合計 廃用損失額 ② 還元率×（1+建設利息率） ③ 妥当投資額 ④=①÷③-②
		○定住条件改善効果・・・通勤、通学、通院、福祉関係車両等の通行条件改善による住環境の向上 ○迂回路確保効果・・・災害時などの迂回路を確保することにより安全・安心な地域づくりに資する
	費用 ≧C ≦ 算定	総事業費 ⑤
	費用便益費の基準	投資効率=妥当投資額④÷総事業費⑤  ※投資効率が1.0以上であること

平成20年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業
	事業目的	農林漁業用揮発油税財源身替措置の一環として、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的として、農道の新設並びに改良を行う。
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益面積が概ね50ha（振興山村、過疎地域は30ha）以上であること</li> <li>・車道幅員が概ね4m（振興山村地域は3m）以上であること</li> <li>・新設又は改良に要する総事業費が1億円（特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、急傾斜地帯にあつては2,000万円）以上であること</li> <li>・10年後自動車日交通量が概ね100台以上であり、かつ交通量の過半が農業に係るものであること</li> </ul>
	概要 (メニュー)	・農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業経営向上効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・走行経費節減効果・・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果</li> <li>・維持管理節減効果・・・農道の管理労力等の軽減</li> </ul> </li> <li>○生活環境整備効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般交通等経費節減効果・・・農道の開設、改良による旅行距離の短縮・舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品費）の節減効果</li> </ul> </li> <li>○農業生産向上効果・・・荷傷み防止効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>年総効果額 ①＝上記項目の年効果額の合計</li> <li>廃用損失額 ②</li> <li>還元率×(1+建設利息率) ③</li> <li>妥当投資額 ④＝①÷③－②</li> </ul> </li> </ul>
		その他項目
	費用の算定	総事業費 ⑤
	費用便益費の基準	投資効率＝妥当投資額④÷総事業費⑤  ※投資効率が1.0以上であること

平成20年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営ふるさと農道緊急整備事業
	事業目的	農業の振興を図る地域において、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に整備を行う必要がある集落間、集落と基幹的道路又は基幹的公共施設等との間を結ぶ農道の整備を県単独施工し、農村地域の振興と生活環境の改善を図る。
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全幅員が4m以上の農道</li> <li>・受益面積が概ね30ha以上であること</li> <li>・総事業費が2,000万円以上であること</li> </ul>
	概要 (メニュー)	農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業経営向上効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・走行経費節減効果・・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果</li> <li>・維持管理節減効果・・・農道の管理労力等の軽減</li> </ul> </li> <li>○生活環境整備効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般交通等経費節減効果・・・農道の開設、改良による旅行距離の短縮・舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品費）の節減効果</li> </ul> </li> <li>○農業生産向上効果・・・荷傷み防止効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>年総効果額 ①＝上記項目の年効果額の合計</li> <li>廃用損失額 ②</li> <li>還元率×(1+建設利息率) ③</li> <li>妥当投資額 ④＝①÷③－②</li> </ul> </li> </ul>
		その他項目
	費用 ≒C の算定	総事業費 ⑤
	費用便益費の基準	投資効率＝妥当投資額④÷総事業費⑤  ※投資効率が1.0以上であること

# 平成20年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課 [農地整備課]

番 号	1	事業名 (路線・河川名等)	県営広域営農団地農道整備事業 西南濃地区
事業実施箇所	大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町		事業主体 岐阜県
採択年度	昭和54年度	完了予定年度	平成23年度
再評価の実施基準	事業採択後長期間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本地区は県の西南部に位置し、県内最大の穀倉地帯である西南濃地域の農業地帯を南北に縦走する基幹農道として、農産物輸送の合理化・効率化を図るとともに、農村地域の生活環境を改善することを目的として整備を行う。</p>		
事業概要	<p>計画延長 L = 30, 874 m                  (道路工 L = 29, 204 m、橋梁工 L = 1, 670 m)                  道路幅員 W = 7.5 m (車道 3.00 m × 2車線)</p>		
概要図	<p>完成済み区間</p> <p>(養老町地内)</p> <p>(海津市地内)</p>		



## 平成20年度 再評価実施箇所(附図)

担当課[農地整備課]

番号	2	地区名 (路線・河川名等)	県営一般農道整備事業(上石津地区)																			
事業実施箇所	大垣市(旧上石津町)		事業主体	岐阜県																		
採択年度	平成6年度	完了予定年度	平成21年度																			
再評価の実施基準	事業採択後長期間が経過した時点で継続中の事業																					
事業目的	<p>本地区は大垣市上石津町の中南部に位置する中山間農業地域であり、水稻、なす、トマト、茶の産地を形成している。                  しかし、地区内を縦断的に直接結ぶ農道がなく、また既存の農道は幅員が狭小なため、営農及び日常の集落間交流にも支障を来している。                  このため、地区内の集落間を結ぶ農道を整備し、農産物輸送の合理化並びに農村地域の生活環境向上を図る。</p>																					
事業概要	<p>・農道延長 L=3,432m W=7.0m(車道2.75m×2車線)                  道路工 L=3,205m 橋梁工 L=227m</p>																					
概要図	<div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="margin-right: 20px; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 10px; height: 10px;"></td><td>川</td><td>市界</td><td>町界</td><td>国界</td><td>計画路線</td><td>樹地</td><td>水田</td><td>受益区境界</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px; height: 10px;"></td><td>川</td><td>市界</td><td>町界</td><td>国界</td><td>計画路線</td><td>樹地</td><td>水田</td><td>受益区境界</td> </tr> </table>  </div>					川	市界	町界	国界	計画路線	樹地	水田	受益区境界		川	市界	町界	国界	計画路線	樹地	水田	受益区境界
	川	市界	町界	国界	計画路線	樹地	水田	受益区境界														
	川	市界	町界	国界	計画路線	樹地	水田	受益区境界														
																						
	供用済み区間		茶の栽培状況																			



# 平成20年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番 号	3	事 業 名 (路線・河川名等)	県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 山口地区		
事業実施箇所	岐阜県中津川市山口地内		事業主体	岐 阜 県	
採択年度	平成 5 年度	完了予定年度	平成 24 年度		
再評価の実施基準	事業採択後長期間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	<p>地区内には農産物や農業機械を運ぶ基幹的な道路がなく、営農に支障をきたしている。このため、地区内を縦断的に結ぶ農道整備を行うことで、安全かつ円滑な農業交通の確保を図り、担い手を中心とした組織的な営農を推進するための生産基盤整備を行う。</p>				
事業概要	<p>計画延長 L = 3, 139 m                  (道路工 L = 2, 851 m、橋梁工 288 m)                  道路幅員 W = 7.0 m (車道幅員 2.75 m × 2 車線)</p>				
概要図	<p>The map, titled '岐阜県 山口地区 計画一般図' (General Plan Map of the Yamaguchi Area, Gifu Prefecture), shows the project area at a scale of 1/50,000. It features a legend with various road types: National Route (red), Prefectural Route (blue), Local Route (green), and Agricultural Road (yellow). The planned route is highlighted in red and yellow. An inset photograph in the bottom left corner shows a '完成済み区間' (Completed section) of the road, a two-lane asphalt road with a concrete guardrail. A legend in the bottom right corner identifies symbols for project boundaries, existing roads, and agricultural land.</p>				



# 平成20年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	県営ふるさと農道緊急整備事業 (湯けむり下呂地区)
事業実施箇所	下呂市小川・乗政地内		事業主体 岐阜県
採択年度	平成 5年度	完了予定年度	平成22年度
再評価の実施基準	事業採択後長期間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本地区は下呂市東部に位置し、水稻をはじめ、トマト、コンニャク等の生産、肉用牛や乳牛などの畜産が盛んな中山間地域である。しかし地形的要因により農産物集出荷場、ライスセンター等農業施設へのアクセスに支障を来しているため、農産物流通体系の改善を図る。また、国道41号及び国道257号へのバイパス機能もあり、災害時等には重要な役割を担う。</p>		
事業概要	<p>農道延長 L= 4,781m W= 7.0m (車道2.75m×2車線)                  道路工 L= 4,596m                  橋梁工 L= 185m (3箇所)</p>		
概要図			

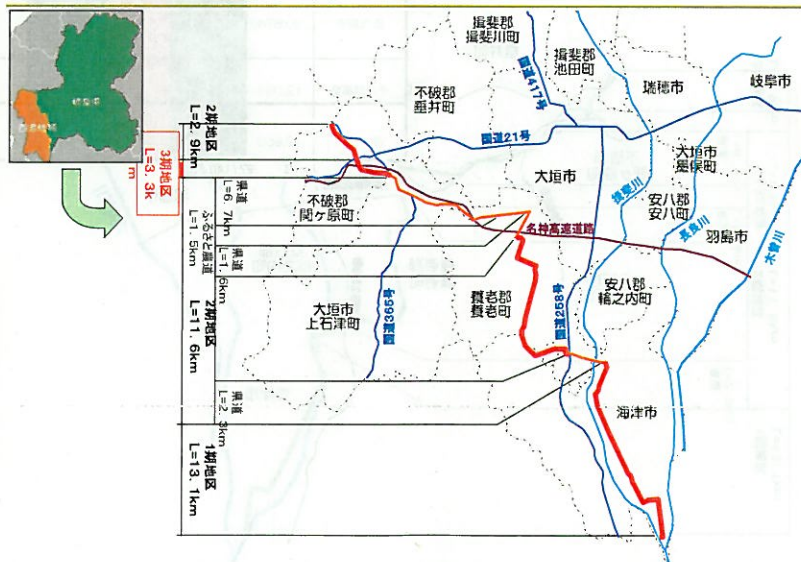


# 県営広域営農団地農道整備事業 西南濃地区の再評価



①

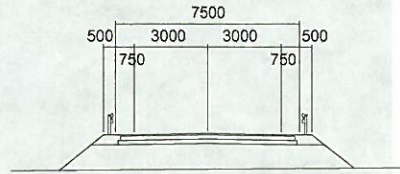
## 位置図



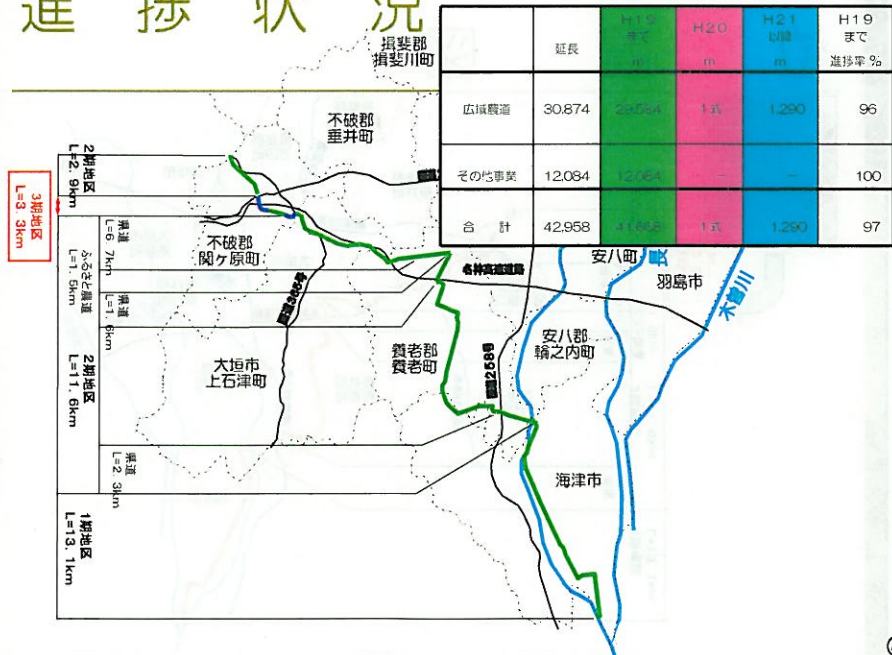
②

# 事業概要

- 事業名 県営広域営農団地農道整備事業
  - 地区名 西南濃地区
  - 市町村名 大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町
  - 工期 昭和54年～平成23年
- 1期地区は平成12年完了、2期地区は平成17年完了  
**3期地区は平成15年度採択、現在施工中**
- 受益面積 7,472ha (米、小麦、大豆、トマト、きゅうり)
  - 事業費 18,054百万円
  - 全体延長 L=30,874m
  - 幅員 W=7.5m (車道幅員6.0m)

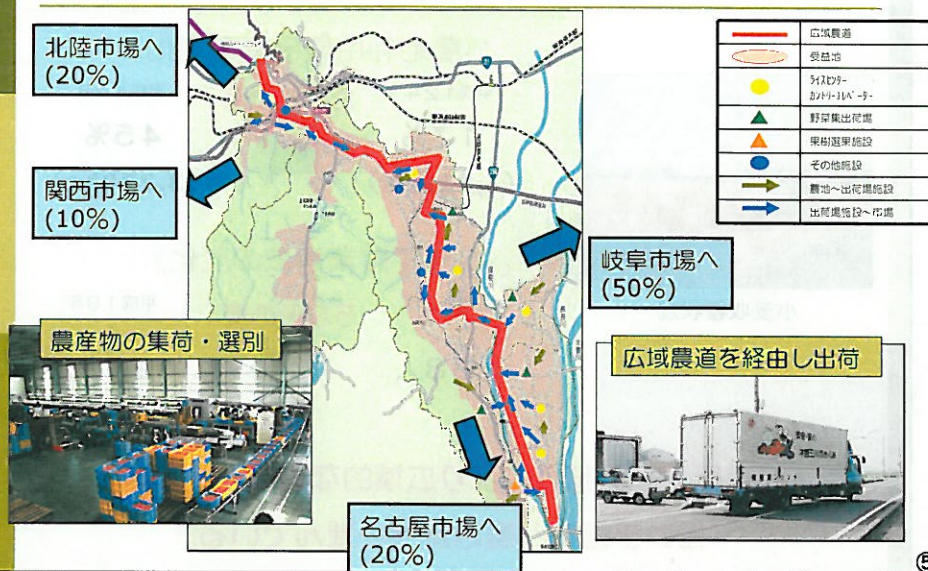


# 進捗状況





## 事業の効果



## 費用対効果分析

### ○事業の効果

営農走行経費節減効果等	効果全体の	94%
一般走行経費節減効果	効果全体の	6%
その他の効果	効果全体の	0%

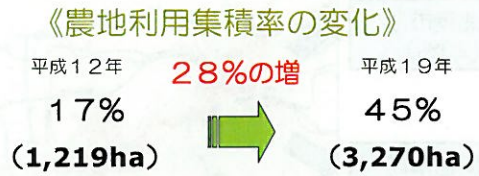
### ○投資的效果率

$$\text{効果額} / \text{事業費} = 1.2$$

## 社会経済情勢の変化



小麦収穫状況



農道等の基盤整備により広域的な営農が図られ、担い手育成、農地集積が進んでいる。

⑦

## 環境配慮・住民協働の取り組み

### ○藤古川橋梁施工に伴うホタルの引越

- 日時 平成17年9月26日
- 参加者 地元住民（ホタルを守る会、松尾自治会）  
関ヶ原工ミュージアム職員  
関ヶ原町役場職員  
工事施工業者  
岐阜県西濃農林事務所職員

約60人



【岐阜新聞に掲載】



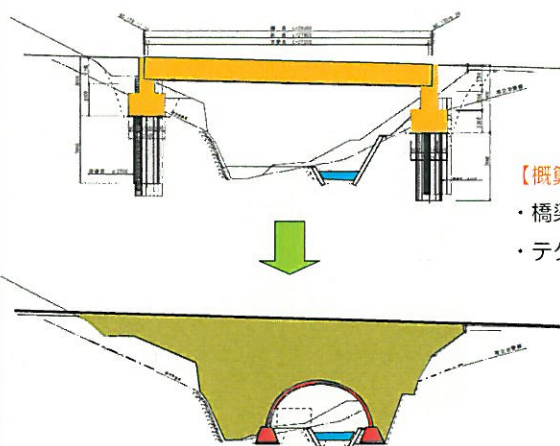
来年も蛍乱舞を、と保護活動



⑧

## 事業コストの縮減

○河川横断箇所の工法検討（テクスパン工法の採用）



【概算事業費の比較】（6号橋での比較）

- ・橋梁工法 C=84百万円
- ・テクスパン工法 C=71百万円

◆縮減額 △13百万円

⑨

## 対応方針（案）

- 受益農家、地域住民及び関係市町（大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町）とも事業実施及び早期全線開通を熱望している。
- 投資効果も見込まれる。
- 本路線を整備することで、農業輸送の効率化のみならず、地域間交流や緊急時の迂回路としても期待ができ、地域の活性化に貢献することが十分想定できる。



**継続し事業を実施する**

⑩



# 県営一般農道整備事業 上石津地区の再評価

農地整備課

## 位置図 進捗状況

	総延長 m	～H19 m	H20 m	H21～ m	～H19 進捗%
1期	2,332	2,332	—	—	100.0
2期	1,100	882	218	舗装1 式	80.2
合計	3,432	3,214	218	舗装1 式	93.6



整備された農道

②

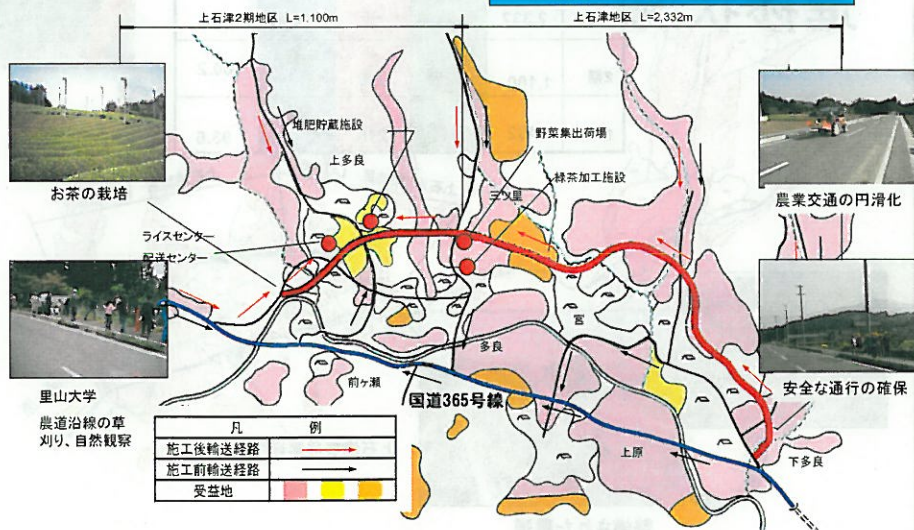
## 事業概要

- 事業名 県営一般農道整備事業
- 地区名 上石津地区
- 市町村名 大垣市(旧上石津町)
- 工期 平成6年～平成21年
- 受益面積 384ha(米、トマト、たまねぎ、茶)
- 事業費 2,265百万円
- 事業量 L=3,432m  
(農道3,205m、橋梁227m)
- 幅員 7.0m(車道幅員5.5m)

③

## 事業効果

農道の整備により、  
 ・効率的な輸送経路を確保  
 ・集落間の交流促進、地域の活性化



④



## 費用対効果分析

### ○事業の効果

営農走行経費節減効果等 効果全体の73%

一般走行経費節減効果 効果全体の16%

その他の効果 効果全体の11%

### ○投資的效果率

$$\text{投資的效果率} = \frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

⑤

## 住民協働の取り組み



本農道については「あじさいロード」として地域住民に親しまれており、県及び市の支援のもと、農道沿いへのあじさいの植栽が進められている。

⑥

## 対応方針(案)

- ・受益農家、地域住民及び大垣市とも事業実施及び、早期開通を強く望んでいる。
- ・投資効果も見込まれる。
- ・本路線を整備することで、農業輸送の効率化のみならず、都市農村の交流をきっかけとした地域の活性化に貢献することが十分想定される。



継続して事業を実施する

⑦



本事業の実施により、農業輸送の効率化が図られ、都市農村の交流が促進され、地域の活性化に貢献することが期待される。

# 県営農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業〈山口地区〉 の再評価



農地整備課

①

## 事業位置図

ふるさと農道緊急整備事業 山口北部地区  
L=1,563m W=7.0(5.5)m

平成20年度 公共事業再評価区間

山口地区 L=3,139m W=7.0(5.5)m



	総延長 (m)	H19 まで (m)	H20 施工 (m)	H21 以降 (m)	～H19 進捗 (%)
道路工	2,838	1,840	350	648	64.8
橋梁工	301	90	23	188	29.9
合計	3,139	1,930	373	836	61.5

②



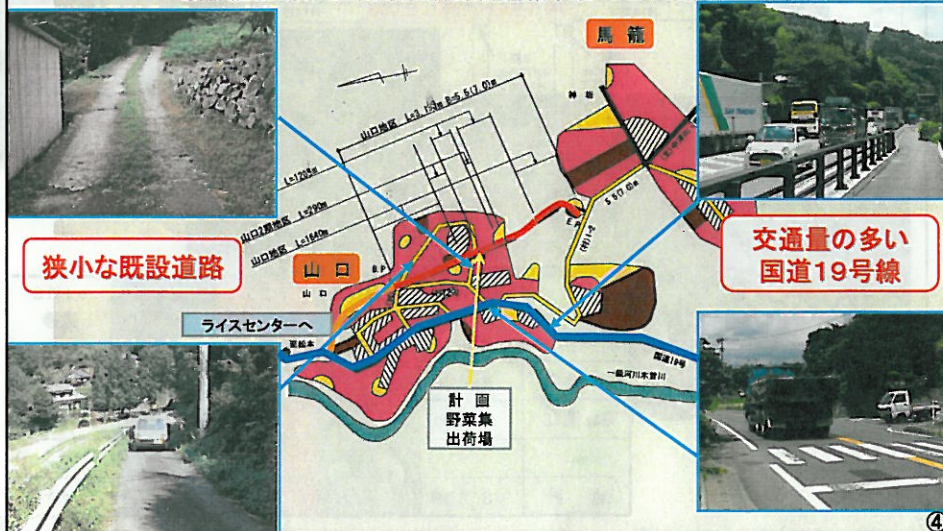
## 事業概要

- 事業名 県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業
- 地区名 山口地区
- 市町村名 中津川市(旧長野県山口村)
- 工期 平成5年～平成24年予定  
 [ 1期地区は平成15年完了・2期地区は平成18年完了  
 3期地区は平成19年度採択、現在施工中 ]
- 受益面積 264ha(米、白菜、りんご)
- 事業費 3,138百万円
- 事業量 L=3,139m  
(道路工2,851m、橋梁工288m)
- 幅員 W=7.0m(車道幅員5.5m)

③

## 地域内の現状

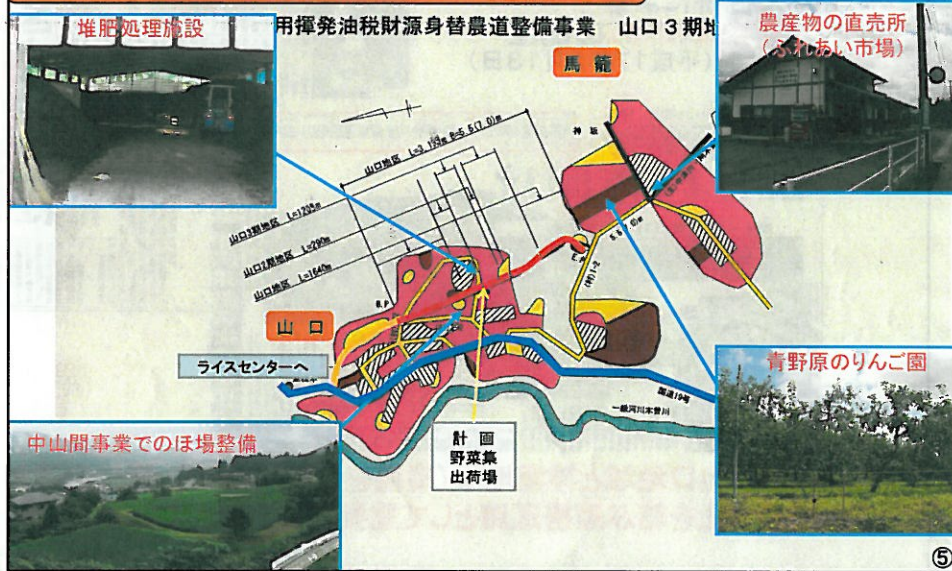
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 山口3期地区 概要図



④

## 農業推進の取り組み

264haの受益地では水稲・りんご・畜産が盛んである



⑤

## 費用対効果分析

### ■ 事業の効果

- |               |          |
|---------------|----------|
| • 営農走行経費節減効果等 | 効果全体の55% |
| • 一般走行経費節減効果  | 効果全体の43% |
| • その他の効果      | 効果全体の 2% |

### ■ 投資的效果率

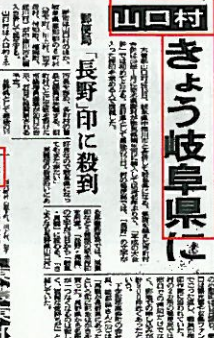
$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.2$$

⑥



## 社会経済の情勢変化

平成の大合併による  
『新中津川市』の誕生  
(平成17年2月13日)

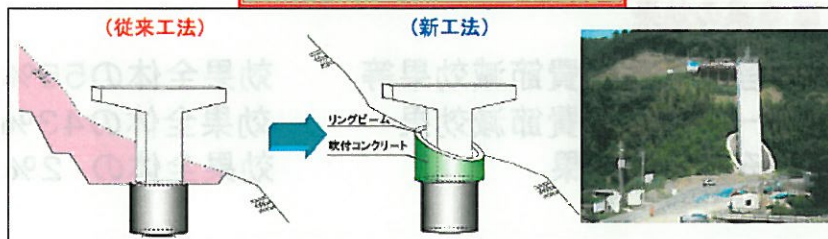


本農道は、山口地域と神坂地域(馬籠を含む)を結び、更に中津川市の各地域とを結ぶ連携道路として重要性が高まっている。

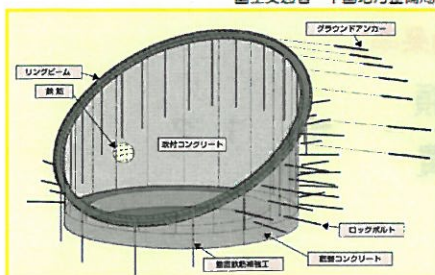
⑦

## コスト削減・環境配慮の取組事例

### 竹割り型土留め工の採用



国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所



⑧

## 地域住民の取り組み

農道愛称“ふるさと椿街道”



## 今後の対応方針(案)

- ・受益農家、地域住民及び中津川市とも事業実施及び早期全線開通を熱望している。
- ・投資効果も見込まれる。
- ・本路線を整備することで、農業輸送の効率化のみならず、地域間交流や緊急時の迂回路としても期待ができ、観光を活用した地域農業の活性化に貢献することが十分想定される。

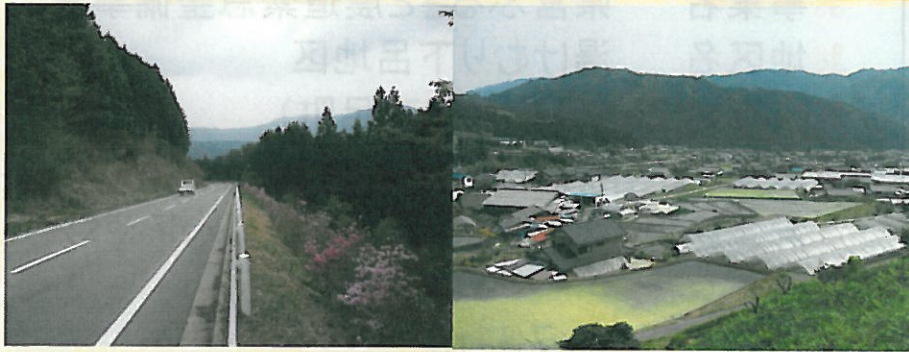


継続して事業を実施する

10



# 県営ふるさと農道緊急整備事業 湯けむり下呂地区の再評価



農地整備課

①

## 位置図



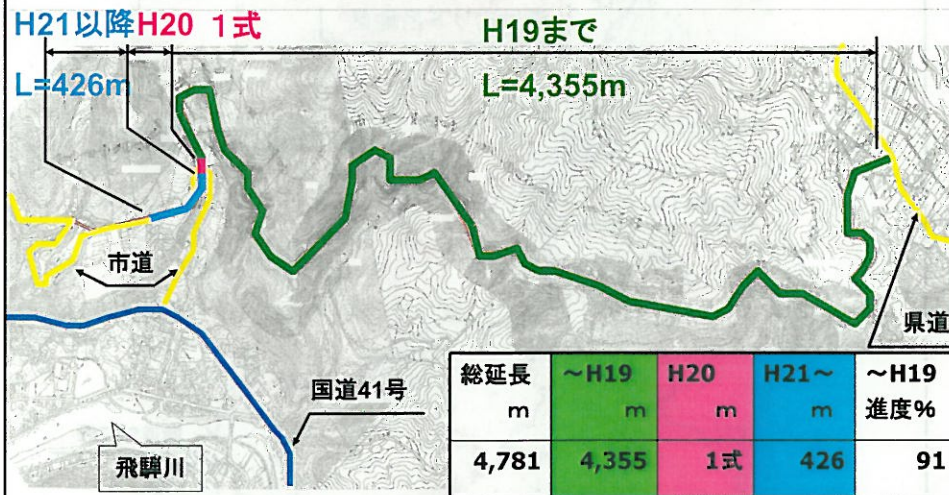
②

## 事業概要

- ⌘ 事業名 県営ふるさと農道緊急整備事業
- ⌘ 地区名 湯けむり下呂地区
- ⌘ 市町村名 下呂市(旧下呂町)
- ⌘ 工期 平成5年～平成22年
- ⌘ 受益面積 357ha(米、とまと、こんにゃく)
- ⌘ 事業費 6,853百万円
- ⌘ 延長 4,781m
- ⌘ 幅員 5.5m(全幅7.0m)

③

## 進捗状況



④



## 事業効果



⑤

## 費用対効果分析

### ⌘ 事業の効果

- ・営農走行経費節減効果等      効果全体の72%
- ・一般走行経費節減効果      効果全体の2%
- ・その他の効果                  効果全体の26%

### ⌘ 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.3$$

⑥

## 社会経済情勢の変化

### 南飛驒総合健康アリーナ

△ 平成21年度完成



工事中の南飛驒総合健康アリーナ

湯けむり下呂地区

⑦

## 住民協働の取り組み

### ⌘ 地元有志による 農道法面への植栽



### 下呂温泉に景勝地を

初矢 伸 周 忍 ヤマモミシ100本植樹  
26人参加



下呂市東部の山林で森「地を」2001年記念の森づくりに取り組んでいる「2001年記念の森世」を主催。同森や周忍の廣

（中村芳紀）

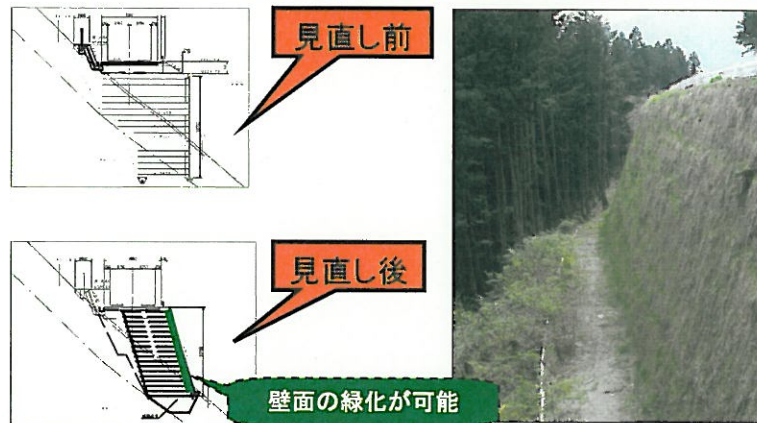
クレーンを使い、ヤマモミシを植樹する参加者。下呂市東部、初矢伸、初矢周、初矢忍。

道など、これまでに3ツバウシと下呂市ツシ合わせて約五千七百本、ヤマモミシを約九百本植えている。今回は、中川代表が会長を務める住毛トク製造業ハウスの社長や、農道建設者である「湯けむり農道安全衛生協議会」から廿二人が参加。ヤマモミシを百本植えた。中川代表は「下呂温泉に景勝地をつくりたい。五年から十年先に見込のあるスポットになれば」と話していた。

2006/4/5 岐阜新聞 飛驒版

⑧

## コスト縮減・環境への配慮



新工法の採用により、  
159百万円のコスト縮減

⑨

## 対応方針(案)

- ・受益農家、地域住民、下呂市とも事業実施及び、早期供用開始を熱望している。
- ・投資効果も見込まれる。
- ・本路線を整備することで、農業輸送の効率化のみならず、地域間交流や緊急時の迂回路としても期待できる。



継続して事業を実施する

⑩